

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福岡県大川市
 本事業の担当部局名 企画課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1_1_3 出合いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名		大川市出合いサポート事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度	
総事業費(A)(円)		1,500,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	180,000		差引額(A-B)(円) 1,320,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,500,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	
	対象経費支出予定額	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の少子化の現状は、出生数、合計特殊出生率、婚姻件数がいずれも減少している状況である。そこで、それらの数値を上昇させるための一つ的手段として、次代を担う若い世代が希望どおり結婚できる環境の整備が必要であると考え、過年度に引き続き、出合いイベントや結婚新生活支援事業の実施により、少子化及び人口減少対策として出合い・結婚応援を行う。</p>					
<p><本個別事業の位置付け> 本市の課題である未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるべく、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるため、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、事業の充実を図る。 本事業は、令和2年3月に策定した「第2期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「②結婚から子育てまでの切れ目ない支援」に位置づけられる。</p>								
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	婚活イベント・スキルアップセミナーの開催	結婚を希望する独身の男女に対し、結婚に繋がる機会の場を提供するため、コミュニケーション能力の向上などのスキルアップセミナーや出合いイベントを開催する。 イベント・セミナーの開催の際には、県や市内企業等と連携しながら、地域の魅力発信などを行い、多くの参加を促すような周知を行う。イベント・セミナー参加者に対しては、県の結婚支援センターが運用するマッチングシステムへの登録案内も行う。					
	2							
	3							
		<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 募集人数に満たなかった回もあったため、次回はもっとたくさんの方に応募いただけるようにイベント内容や開催時期、広報の方法など検討し、実施する。</p>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数の増加(目標値 2025年)		世帯	130 (令和7年)	77 (令和6年11月末)
	合計特殊出生率の増加(目標値 2025年)		人	1.8 (令和7年)	1.28 (令和4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.28 (令和4年)	
	婚姻件数		件	77 (令和6年11月末)	
	婚姻率			2.47 (令和6年11月末)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	カップル成立数	組	4 (R7年度末時点)	3 (R7年度末時点)
	②	カップル率	%	80 (R7年度末時点)	50 (R7年度末時点)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度末時点)	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度末時点)	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度末時点)	-
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					